



# 平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年 8月18日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 川上 真一

TEL ( 03 ) 3218 - 5509

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月18日

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 6月中間期の連結業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	715,114	8.1	65,666	81.6	64,651	94.4
15年 9月中間期	661,720	4.6	36,155	25.8	33,259	34.1
15年12月期	1,242,956	-	83,187	-	75,414	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	59,463	101.9	50.67	47.60
15年 9月中間期	29,445	93.5	25.08	23.79
15年12月期	53,641	-	45.65	43.17

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 6月中間期 3,549百万円 15年 9月中間期 1,686百万円  
15年12月期 2,541百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 1,173,624,859株 15年 9月中間期 1,173,779,875株  
15年12月期 1,173,759,534株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	1,863,041	689,225	37.0	587.29
15年 9月中間期	1,867,180	615,438	33.0	524.34
15年12月期	1,806,611	622,798	34.5	530.57

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 1,173,568,828株 15年 9月中間期 1,173,743,498株  
15年12月期 1,173,705,662株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	115,228	55,088	47,640	68,745
15年 9月中間期	76,412	33,847	52,805	54,848
15年12月期	147,883	61,461	92,331	55,915

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 251社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 32社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 12社 持分法(新規) 0社 (除外) 3社

## 2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,450,000	122,000	73,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円20銭

百万円未満切捨表示。平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっています。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社333社、関連会社61社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアクセス 旭硝子外装建材、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社 28社 持分法適用会社 3社 (計 36社)
		海外	(アジア) アサヒマズ板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ19社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ104社(本社ベルギー) その他連結子会社 16社 持分法適用会社 14社 (計 155社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 6社 持分法適用会社 エルナー * その他 1社 (計 10社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、韓国電気硝子(韓国) サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 14社 持分法適用会社 上海旭電子玻璃(中国) その他 4社 (計 26社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、セイミケミカル、 京葉モノマー、旭硝子エンジニアリング、 伊勢化学工業 * その他連結子会社 10社 持分法適用会社 北海道曹達 その他 4社 (計 20社)
		海外	(アジア) アサヒマズ・ケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) AGCケミカルズ・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 9社 持分法適用会社 5社 (計 18社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 8社 (計 12社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ(アメリカ) その他連結子会社 7社 持分法適用会社 1社 (計 9社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、\*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部)      伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス(革新と卓越)」、「ダイバーシティ(多様性)」、「エンバイロメント(環境)」、そして「インテグリティ(誠実)」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個々人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本といたしますが、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M & Aなどに活用することを基本方針としています。

### 3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処して参ります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は資本効率向上の観点からROEの着実な改善を目指しており、現在実施中の3カ年の中期経営計画「Shrink to Grow 2005」期間中(2003年12月期~2005年12月期)にROE10%を達成することを目標としています。

また、来期(2005年12月期)からスタートする新しい3カ年の中期経営計画では、期間中の営業利益率10%以上達成を目標とすることにしています。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つの主要事業領域への経営資源の集中、グループの強みを活かした競争力の強化、そしてグローバル・チームによる経営の実践を重要な経営戦略と位置付けています。

1998年から、当社は「Shrink to Grow」という経営方針を掲げ、事業の選択と集中による構造改革を断行し、当社グループの質的転換を実現するためのさまざまな施策を講じてきました。その結果、競争力のない事業からの撤退や人員削減などによるコスト削減が進捗するとともに、積極的な資源投入により、電子・ディスプレイ事業が大きく伸長しました。

構造改革に伴い、次なる成長のためのシナリオも明確になりました。具体的には、高成長が続くフラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス事業のさらなる拡大に注力すること、ガラス事業のグローバル体制を積極的に活用すること、成長著しい中国、東南アジア、東欧・ロシアなどの新興市場において積極的な事業拡大を図ることです。

このシナリオを確実に具現化していくために、2004年4月に新しい経営方針として「“JIKKO(実行)” -Execution for Excellence」を掲げました。

事業執行のあらゆる面で「実行」を重んじ、PDCA(計画・実行・点検・見直し)のサイクルをきちんと回し、企業価値を継続的に向上させることが、新しい経営方針“JIKKO”の基本コンセプトです。

## 6. 会社の対処すべき課題

「“JIKKO”-Execution for Excellence」の経営方針に沿って、着実な成長を遂げていくためには、当社グループが長い歴史のなかで培ってきた強固な技術基盤とグローバル市場における存在感を最大限に活かした施策を展開していくことが重要です。

ガラス事業においては、グローバルな運営体制のもと、オペレーショナルエクセレンス(革新と卓越)の徹底による収益性向上に努めます。また、グローバルな視野に立った最適生産分業体制の推進や新興市場での事業拡大も重要な課題です。

電子・ディスプレイ事業においては、成長著しいFPD用ガラスを中心にタイムリーな設備増強と生産性の向上、継続的な技術開発に取り組むとともに、デジタル家電市場の拡大を捉え、電子部材の事業拡大にも注力していきます。化学事業では、フッ素化学を核としたスペシャリティケミカル分野を強化します。

さらに、これら既存事業に加えて、エレクトロニクス&エネルギー分野においても、ガラス、フッ素化学など当社グループのコア技術を活かした成長事業を育成していきます。

## 7. 事業等のリスク

当社の経営成績は、建築・建材業界、自動車業界及び電子・ディスプレイ業界の動向並びに為替変動や株式市況等の影響を受ける可能性があります。

当社は事業構造改革施策に沿って、事業の選択と集中を行い、コスト削減施策を実行するとともに不採算事業からの撤退や高付加価値品の市場投入などによる収益力の向上に努めていますが、これらの構造改善施策の推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

## 8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離すること、経営執行部分についてもコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分することです。

具体的には、2002年6月の定時株主総会を機に、取締役会を「当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置付け、取締役数を20名から7名に減員、内2名を社外取締役とし、任期を1年に短縮する取締役会改革を実施しました。(なお、2004年3月定時株主総会後取締役数は7名から6名(うち社外取締役2名)となっております)

同時に執行役員制を導入し、執行役員(任期1年)は、商法規定の取締役と明確に区別され、当社グループの経営及び事業の執行責任を負うこととしました。

2003年6月には、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役及び執行役員の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、任意の「指名委員会」「報酬委員会」を設置しました。

「指名委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成されています。

「報酬委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成されています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門及び事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告しています。また、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けています。

経営執行の体制としては、2002年4月にカンパニー(社内擬似分社)制を導入しました。カンパニー制導入を機会に、それまでの地域中心の事業運営体制をグローバル連結運営体制に改めるとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/SBUに大幅に委譲しました。

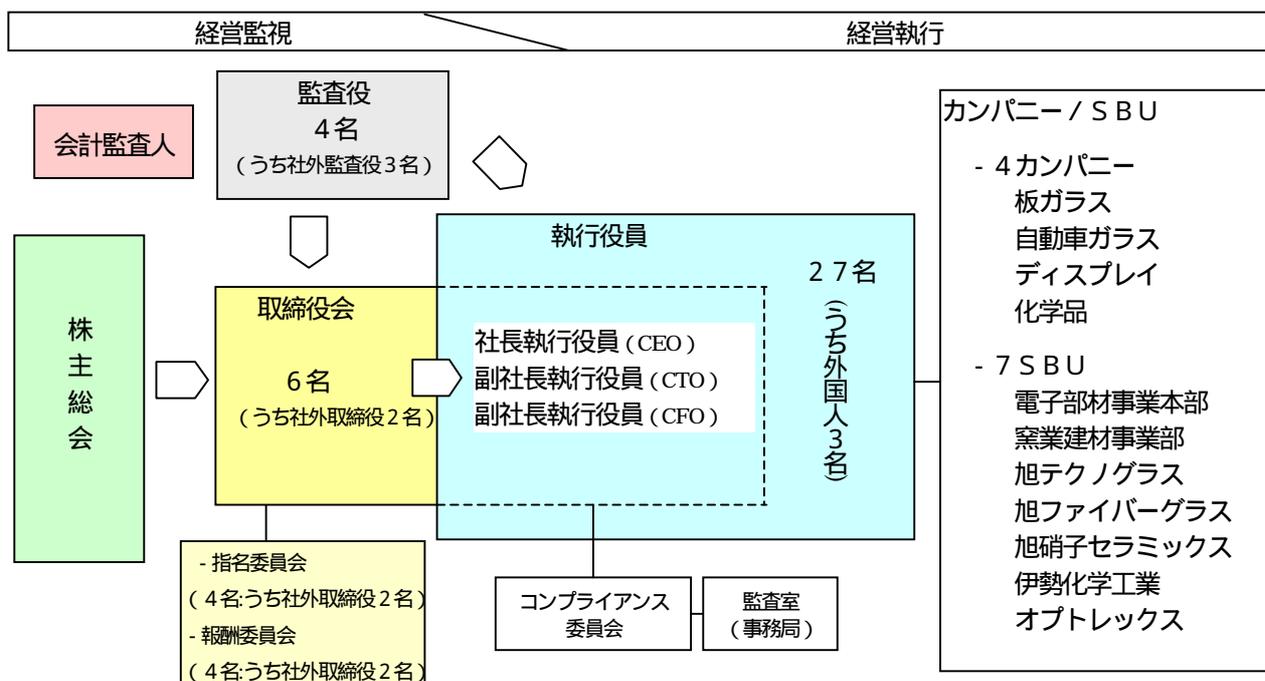
カンパニーは売上高が概ね2000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置付けており、現在「板ガラス」「自動車ガラス」「ディスプレイ」「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位:ストラテジックビジネスユニット)として位置付け、現在7つのSBUが設置されています。

当社グループでは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観の一つとして「インテグリティ(誠実)」を掲げており、これに基づき、コンプライアンス体制の整備と強化に取り組んでいます。コンプライアンス体制につきましては、法令・企業倫理遵守の専門機関として、法令遵守担当の社長執行役員の下に副社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体でのコンプライアンス施策の企画立案、実施を行っています。また、法令・

企業倫理に沿った行動を徹底するために、行動原則ならびに行動基準を策定し周知するとともに、国内・海外を含む当社グループへの展開を図っています。当社単体では、ヘルプラインとして、従来の社内通報窓口に加え、社外弁護士事務所に通報・相談窓口を設置し、役職者については、行動基準遵守の宣誓書提出を義務付けています。

また、取締役会及び社長執行役員の補佐機能として、監査室が当社グループの内部統制システムの構築・運営状況をモニタリングし、各カンパニー / SBUの内部統制システムの構築・運営を支援するとともに、海外の子会社を含むグローバルな内部監査体制の構築を図っています。

なお、監査室では、監査役とも十分な連携を図りながらこれらの活動を行っています。



## 経営成績及び財政状態

当社は、昨年6月に開催された第78回定時株主総会において、決算期を従来の3月31日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。

そのため、前中間期は2003年4月1日から2003年9月30日、当中間期は2004年1月1日から2004年6月30日となっています。

### 1. 当中間期の概況

(億円：千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり純利益
2004年6月中間期 (2004年1月～2004年6月)	7,151	657	647	595	50.67
2003年9月中間期 (2003年4月～2003年9月)	6,617	362	333	294	25.08
増減率(%)	8.1%	81.6%	94.4%	101.9%	-

当中間期の日本経済は、アジア向けを中心に輸出が増加した上、薄型テレビやデジタルカメラ、DVDなどデジタル家電需要の盛り上がりも加わって、景気持ち直しの動きが鮮明になりました。アジア経済は中国やタイなど各国の堅調な輸出を背景に内需も好調に推移し景気拡大基調が継続しました。アメリカ経済は、企業収益の拡大傾向が続き、底堅い景気の回復基調が続きました。ヨーロッパ経済は各国の状況は斑模様ながら、全体として景気は緩やかに回復し、中でも、ロシアや東欧などでは引き続き高い経済成長が続きました。

このような状況の下、当社は市場が急速に拡大しているTFT液晶用ガラス基板やPDP用ガラス基板の事業拡大に引き続き積極的に取り組む一方、原油や天然ガスなどの原燃材料高騰によるコストアップの影響を生産性向上によるコストダウンや一部製品の価格改定などによってカバーすべく懸命な努力を続け、収益力の向上につとめました。また、当中間期に実施した厚生年金基金の代行部分返上に伴い特別利益243億円が発生しました。

その結果、当中間期の業績については、売上高は前年同期比534億円(8.1%)増の7,151億円、営業利益は同295億円(81.6%)増の657億円、経常利益は同314億円(94.4%)増の647億円、純利益は同300億円(101.9%)増の595億円と、いずれも過去最高となりました。

尚、配当金につきましては、前中間期は決算期変更のため中間配当金の支払いはなく、前期末に期末配当金として6.75円(年換算1株当たり9円)を支払いましたが、当中間期の中間配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に沿って、当初予定の4.5円から引き上げ、1株当たり6円とさせていただきます。

### 2. セグメント別の概況

#### 事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
ガラス	3,629	3,508	227	148
電子・ディスプレイ	2,076	1,760	336	174
化学	1,364	1,289	79	34
その他	375	333	14	6
消去又は全社	293	273	0	0
合計	7,151	6,617	657	362

## 所在地別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
日本	4,246	3,880	285	91
アジア	1,557	1,208	273	176
アメリカ	1,027	840	12	20
ヨーロッパ	1,468	1,393	129	77
消去又は全社	1,147	704	18	2
合計	7,151	6,617	657	362

## ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する建築用の板ガラス部門と自動車ガラス部門及び、主に国内で事業を展開する住宅用外装建材などのその他ガラス部門から構成されます。

板ガラス部門は、アジアにおいて安定した成長が持続するなかで、北米とヨーロッパにおいても回復基調となり、グループの板ガラス設備の稼働率が3地域で上昇しました。また、世界中の製造拠点のベンチマーキング（各製造拠点の生産性分析と比較）を通じたコストダウン施策の成果も表われ始めました。地域別では、北米は販売量は増加したものの、天然ガス価格の上昇などに伴うコスト上昇が業績に若干影響しました。ヨーロッパは、中欧、東欧（特にロシア）の需要が旺盛であったことに加え、西欧の高付加価値品の販売が好調だったこともあり、堅調に推移しました。アジアにおいては、中国、タイ、フィリピンの経済成長に後押しされ、引き続き好調でした。日本においても、景気の緩やかな回復に伴い板ガラスの需要が比較的高い水準で推移しました。

自動車ガラス部門は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことなどから売上が増加しました。地域別では、日本は自動車生産台数はほぼ前年並みで推移したものの高付加価値製品が増加した結果、売上が伸びました。アジアにおいては自動車生産台数の増加に伴い、売上が増加しました。ヨーロッパにおいては、自動車生産台数の増加に伴い売上が若干増加しました。北米では、高付加価値品の販売増が寄与して売上が伸ばしました。

その他ガラス部門では、住宅用外装建材事業がやや持ち直したことや、旭テクノグラス(株)の構造改善施策の成果などから収益はやや改善しました。

なお、当期より日本の会計基準に準拠して米国の連結子会社で発生した連結調整勘定の償却を開始しました。

以上の結果から、ガラス事業の売上高は前年同期比120億円(3.4%)増の3,629億円、営業利益は同79億円(53.3%)増の227億円となりました。

## 電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管(CRT)用ガラスやフラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板を扱うディスプレイ関連部門と電子部材関連部門で構成されています。

CRT用ガラスについては、円高や原燃材料費高騰によるコストアップの影響を受けたものの、昨年後半から続く市況回復に伴い販売数量が伸長したため、堅調に推移しました。特に、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)などにおける旺盛な需要により需給がタイトとなった中小型品については、一部価格改定を実施しました。

FPD用ガラスについては、パソコンや薄型テレビの販売台数が増加したことから、当社のTFT液晶用ガラス基板及びPDP用ガラス基板の販売も引き続き好調に推移しました。

電子部材関連部門については、携帯電話などに使用される中小型ディスプレイが引き続き好調でした。

さらに、DVDプレーヤー/レコーダーなどに使用される光ピックアップ部品、液晶プロジェクターやデジタルカメラに使用される光学フィルター、PDP用フリットペースト、半導体製造装置用の合成石英などもデジタル家電の市場拡大に伴い堅調に推移しました。

以上の結果、電子・ディスプレイ事業の売上高は前年同期比316億円(18.0%)増の2,076億円、営業利益は同162億円(93.1%)増の336億円となりました。

## 化学事業

化学事業は苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ部門と、フッ素系の樹脂やフィルム、ガス・溶剤を中心とするフッ素化学部門、及びウレタン・その他部門から構成されています。

クロール・アルカリ部門については、中国や東南アジアの旺盛な需要に支えられ、タイ、インドネシア子会社の販売が引き続き好調でした。日本においてもコストダウン施策の効果に加え、輸出需要にも支えられ比較的堅調に推移したことから収益が回復しました。

フッ素化学部門については、撥水撥油剤、PDP用光学フィルターの販売が引き続き好調でした。また、フッ素樹脂事業は、米国のPTFEは引き続き収益改善施策を実施していますが、他地域のPTFE、ETFE、およびフッ素ゴムは販売が好調に推移しました。

以上の結果、化学事業の売上高は前年同期比75億円(5.8%)増の1,364億円、営業利益は同45億円(131.2%)増の79億円となりました。

## その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業において、ガラスエンジニアリング分野での日本、中国間の連携した生産体制の整備が進み、さらに、ファインセラミックスの販売が好調に推移した結果、その他の事業の売上高は前年同期比43億円(12.8%)増の375億円、営業利益は同9億円(155.7%)増の14億円となりました。

## 3. 財政状態

(億円：千万単位四捨五入)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152	764	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	551	338	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	528	52
現金及び現金同等物期末残高	687	548	139

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動による資金は、電子・ディスプレイ関連事業が引き続き好調なことに加え、ガラス事業及び化学事業の収益が改善し税金等調整前中間純利益が増加したことなどにより、前中間期に比べ388億円増加し、1,152億円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動による資金支出は551億円となり、前中間期の338億円に比べ212億円増加しました。これは主に、電子・ディスプレイ関連事業における固定資産の取得支出などによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、前中間期に比べ176億円増加し、601億円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動による資金は、配当金の支払い、当社及び米国子会社の発行した社債の償還などにより、前中間期に比べ52億円減少し、476億円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は前中間期末に比べ139億円増加し、687億円となりました。

## キャッシュ・フロー指標

	2002年3月期	2003年3月期	2003年9月期	2003年12月期	2004年6月期
株主資本比率 (%)	31.0	31.0	33.0	34.5	37.0
時価ベースの株主 資本比率(%)	50.1	41.8	48.3	57.2	71.5
債務償還年数 (年)	5.7	3.9	-	-	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	5.6	10.2	11.1	12.2	22.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 通期の見通し

前期(2003年12月期)は決算期変更により9ヶ月の変則決算であったため、通期の見通しにつきましては対前期比較を行っていません。

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2004年12月期 (2004年1月～2004年12月)	14,500	1,260	1,220	730
2003年12月期 (2003年4月～2003年12月)	12,430	832	754	536

今後につきましては、国内経済は、引き続き景気回復が緩やかに進み、アジア経済についても、中国および東南アジア諸国での高成長が続くものと思われまます。アメリカ経済は、当面は景気持ち直しの動きが継続するものの、大統領選挙後の先行きは不透明と思われまます。ヨーロッパ経済については、ロシアや中欧、東欧は引き続き好調に推移し、西欧においても景気回復の動きが継続するものと思われまます。

一方、昨今の原油を中心とする原燃材料高の世界経済への影響や、オリンピック後のディスプレイ需要の減少などが期後半にかけて懸念され、先行きは不透明な状況です。

以上より、通期の売上高は14,500億円、営業利益は1,260億円、経常利益は1,220億円、当期純利益は730億円と、いずれも過去最高を予想しております。また、通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを109円、対ユーロ円為替レートを131円と想定しております。

## 【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 6 年 6 月中間期末 ( 1 6 . 6 . 3 0 )	1 5 年 9 月中間期末 ( 1 5 . 9 . 3 0 )	1 5 年 1 2 月期末 ( 1 5 . 1 2 . 3 1 )
流動資産		622,986	577,838	582,060
現金及び預金		90,957	58,318	61,882
受取手形及び売掛金		270,064	249,571	259,870
たな卸資産		204,354	213,415	203,643
繰延税金資産		10,995	11,804	11,096
その他の流動資産		52,652	52,898	53,499
貸倒引当金		6,038	8,169	7,932
固定資産		1,239,604	1,288,732	1,224,015
有形固定資産		826,360	841,957	810,213
建物及び構築物		220,782	229,153	223,283
機械装置及び運搬具		401,358	427,962	414,639
工具器具備品		18,140	18,251	18,038
土地		112,020	114,347	112,387
建設仮勘定		74,058	52,243	41,863
無形固定資産		101,233	114,265	104,858
投資その他の資産		312,010	332,509	308,943
投資有価証券		257,595	267,337	251,837
長期貸付金		10,393	11,099	10,881
長期前払費用		7,936	8,504	8,369
長期繰延税金資産		19,438	26,711	20,234
その他の投資		19,719	22,615	20,653
貸倒引当金		3,072	3,759	3,032
繰延資産		450	609	535
資産合計		1,863,041	1,867,180	1,806,611

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 6 年 6 月中間期末 ( 1 6 . 6 . 3 0 )	1 5 年 9 月中間期末 ( 1 5 . 9 . 3 0 )	1 5 年 1 2 月期末 ( 1 5 . 1 2 . 3 1 )
流動負債		502,181	526,521	489,319
支払手形及び買掛金		160,283	151,702	161,434
短期借入金		99,362	128,861	113,525
コマーシャルペーパー		19,950	48,779	5,368
一年以内償還社債		19,302	15,208	22,402
未払金		54,947	51,732	60,131
未払法人税等		25,080	20,714	19,315
未払費用		27,553	16,887	13,882
預り金		26,997	29,502	30,153
賞与引当金		5,971	10,554	5,250
定期修繕引当金		1,931	1,024	1,593
構造改善引当金		3,277	-	6,185
その他の流動負債		57,523	51,551	50,076
固定負債		556,493	608,327	583,784
社債		262,306	312,710	307,344
長期借入金		131,489	144,049	125,627
長期繰延税金負債		45,061	28,086	24,250
退職給付引当金		50,055	66,852	69,013
役員退職慰労引当金		1,339	1,917	2,015
特別修繕引当金		17,514	14,365	13,713
構造改善引当金		7,463	21,423	7,522
その他の固定負債		41,263	18,922	34,296
負債合計		1,058,674	1,134,848	1,073,103
少数株主持分		115,140	116,893	110,709
資本		689,225	615,438	622,798
資本金		90,472	90,472	90,472
資本剰余金		84,398	84,395	84,395
利益剰余金		500,178	425,851	449,958
土地再評価差額金		120	121	121
その他有価証券評価差額金		58,954	36,882	43,243
為替換算調整勘定		43,530	21,100	44,175
自己株式		1,369	1,184	1,216
負債・少数株主持分・資本合計		1,863,041	1,867,180	1,806,611

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 6 年 6 月中間期 ( 16.1 ~ 16.6 )	1 5 年 9 月中間期 ( 15.4 ~ 15.9 )	1 5 年 1 2 月期 ( 15.4 ~ 15.12 )
売 上 高		715,114	661,720	1,242,956
売 上 原 価		525,823	504,017	941,342
販売費及び一般管理費		123,625	121,547	218,427
営 業 利 益		65,666	36,155	83,187
営 業 外 収 益		9,224	7,184	13,002
受取利息及び配当金		2,677	2,157	4,014
持分法による投資利益		3,549	1,686	2,541
雑収入		2,997	3,340	6,446
営 業 外 費 用		10,238	10,079	20,775
支払利息		5,269	6,536	11,569
コマーシャルペーパー利息		36	138	205
雑損失		4,932	3,403	9,000
経 常 利 益		64,651	33,259	75,414
特 別 利 益		40,694	22,997	27,841
固定資産売却益		1,611	13,984	13,721
投資有価証券売却益		13,355	5,293	10,890
厚生年金基金代行返上益		24,329	-	-
その他		1,397	3,720	3,229
特 別 損 失		6,506	5,180	17,549
固定資産除却損		1,711	2,256	5,546
固定資産評価減		-	-	5,728
その他		4,795	2,924	6,273
税金等調整前中間(当期)純利益		98,838	51,076	85,707
法人税、住民税及び事業税		18,796	10,299	18,359
法人税等調整額		12,775	4,709	2,505
少数株主損益(減算)		7,803	6,622	11,201
中間(当期)純利益		59,463	29,445	53,641

(注) 15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 6 年 6 月中間期 ( 16.1 ~ 16.6 )	1 5 年 9 月中間期 ( 15.4 ~ 15.9 )	1 5 年 1 2 月期 ( 15.4 ~ 15.12 )
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		84,395	84,395	84,395
資本剰余金増加高		2	-	0
自己株式処分差益		2	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		84,398	84,395	84,395
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		449,958	404,817	404,817
利益剰余金増加高		59,463	30,062	54,287
中間(当期)純利益		59,463	29,445	53,641
連結子会社の増加に伴う増加高		-	617	646
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高		0	-	0
利益剰余金減少高		9,242	9,029	9,147
配当金		7,922	5,282	5,282
役員賞与		97	11	11
自己株式処分差損		-	0	-
連結子会社の増加に伴う減少高		31	-	-
持分法適用会社の増加に伴う減少高		-	3,735	3,735
海外子会社の資産再評価に伴う減少高		-	-	118
海外子会社の会計通貨単位変更に伴う減少高		1,191	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		500,178	425,851	449,958

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	1 6 年 6 月 中 間 期 ( 1 6 . 1 ~ 1 6 . 6 )	1 5 年 9 月 中 間 期 ( 1 5 . 4 ~ 1 5 . 9 )	1 5 年 1 2 月 期 ( 1 5 . 4 ~ 1 5 . 1 2 )
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	98,838	51,076	85,707
減価償却費	52,033	54,951	99,899
連結調整勘定償却額	3,996	1,118	3,086
引当金の増加(減少)額	16,571	5,204	3,038
受取利息及び受取配当金	2,677	2,157	4,014
支払利息及びコマーシャルペーパー利息	5,306	6,675	11,774
為替差損(差益)	501	4,196	907
持分法による投資利益	3,549	1,686	2,541
有価証券・固定資産売却損益等	13,136	16,539	12,853
売上債権の減少(増加)額	12,255	7,516	10,004
たな卸資産の減少(増加)額	1,467	12,084	9,073
支払債務の増加(減少)額	1,352	9,401	7,401
その他	19,881	4,224	609
小計	129,547	84,701	166,640
利息及び配当金の受取額	3,722	3,845	7,047
利息の支払額	5,024	6,853	12,131
法人税等の支払額	13,017	5,280	13,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,228	76,412	147,883
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産等の取得による支出	78,379	57,520	108,180
固定資産等の売却による収入	3,610	15,860	19,231
投資有価証券の取得による支出	5,418	16,595	24,768
投資有価証券の売却による収入	38,240	22,856	52,553
その他	13,140	1,550	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,088	33,847	61,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増(減少)額	583	7,985	51,905
長期借入れによる収入	24,106	23,762	30,489
長期借入金の返済による支出	16,632	32,641	45,449
社債発行による収入	-	20,000	35,000
社債の償還による支出	47,904	65,499	76,202
借入有価証券の売却による収入	3,297	-	22,469
配当金の支払額	9,721	6,215	6,409
その他	201	198	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,640	52,805	92,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	1,632	1,660
現金及び現金同等物の増加(減少)額	12,683	8,608	7,570
現金および現金同等物の期首残高	55,915	55,282	55,282
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整	145	8,174	8,203
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	68,745	54,848	55,915

(注) 15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

## ・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 251 社  
 主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、  
 グラバーベル、A F G インダストリーズ

当中間連結会計期間より、旭硝子ファインテクノ韓国ほか 11 社については、連結の範囲に含めておりま  
 す。事業の再編による合併、保有株式売却等により、旭硝子フロロポリマーズほか 11 社は、当中間連結  
 会計期間より連結の範囲より除外しております。

- (2) 非連結子会社 82 社  
 非連結子会社 82 社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分  
 に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数  
 持分法適用非連結子会社 3 社  
 持分法適用関連会社 32 社  
 主要持分法適用会社名： エルナー、上海旭電子玻璃
- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社  
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす  
 影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

## ・会計処理基準に関する事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直  
 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。
- (2) デリバティブ 時価法によっております。
- (3) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。
- (2) 無形固定資産  
 定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に  
 ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (3) 定期修繕引当金  
 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案  
 した金額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ  
 き、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)に  
 よる定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員  
 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処  
 理しております。

## (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として24,329百万円計上しております。また、当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、57,945百万円であります。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (6) 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

## (7) 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

## 4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

## (3) ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## . 会計処理の変更

## 1. 連結調整勘定の償却に関する事項

米国において発生した連結調整勘定については、従来、米国会計基準にもとづき減損または償却を行ってまいりましたが、企業会計審議会「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」の公表を契機に連結調整勘定の会計処理を見直した結果、連結グループの財政状態及び経営成績をより適切に示すため、当中間連結会計期間から日本の会計基準に準拠して会計処理を統一することとし、20年の均等償却を行うように変更致しました。なお、従来より残存している連結調整勘定については、過去の償却額を考慮し今後10年間で償却することとしております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,725百万円減少しております。

## . 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,280,879 百万円	1,282,519 百万円	1,257,080 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	523 百万円	- 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	4,644 百万円	4,092 百万円	5,810 百万円
4. 自己株式	1,673,669 株	1,498,999 株	1,536,835 株
5. 保証債務	10,464 百万円	11,742 百万円	11,332 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	45,000 百万円	- 百万円	- 百万円
7. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	83,475 百万円	94,463 百万円	87,494 百万円
8. 担保資産及び担保付債務			
・担保に供している資産			
投資有価証券	7 百万円	5 百万円	7 百万円
有形固定資産	39,165	53,153	40,247
計	39,173	53,159	40,255
・担保付債務			
短期借入金	323 百万円	2,347 百万円	1,388 百万円
長期借入金	3,751	4,764	4,899
計	4,075	7,111	6,288
9. 連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	- 百万円	7,104 百万円
支払手形	- 百万円	- 百万円	1,269 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	3,996 百万円	1,118 百万円	3,086 百万円
2. 一般管理費及び当中間期(当期)製造費用に含まれる研究開発費	15,390 百万円	16,106 百万円	27,333 百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	90,957 百万円	58,318 百万円	61,882 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	813	913	1,013
計	91,770	59,232	62,895
預入期間が3か月を超える定期預金	23,025	4,383	6,979
現金及び現金同等物	68,745	54,848	55,915

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 16年6月中間期(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	361,353	207,112	131,575	15,072	715,114	-	715,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,509	477	4,837	22,463	29,287	(29,287)	-
計	362,862	207,589	136,413	37,536	744,402	(29,287)	715,114
営業費用	340,198	173,957	128,467	36,117	678,740	(29,292)	649,448
営業利益	22,663	33,632	7,945	1,419	65,661	4	65,666

(2) 15年9月中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	349,426	175,026	124,118	13,148	661,720	-	661,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,393	949	4,784	20,132	27,259	(27,259)	-
計	350,820	175,976	128,903	33,280	688,980	(27,259)	661,720
営業費用	336,035	158,558	125,466	32,724	652,784	(27,218)	625,565
営業利益	14,785	17,418	3,437	555	36,196	(41)	36,155

(3) 15年12月期(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	662,322	335,496	218,124	27,012	1,242,956	-	1,242,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,359	1,495	8,997	37,218	50,071	(50,071)	-
計	664,682	336,992	227,121	64,231	1,293,027	(50,071)	1,242,956
営業費用	629,132	298,513	219,431	62,688	1,209,765	(49,996)	1,159,769
営業利益	35,549	38,479	7,690	1,542	83,262	(74)	83,187

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 16年6月中間期(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	346,892	123,774	98,788	145,658	715,114	-	715,114
(2)セグメント間の内部売上高	77,696	31,904	3,961	1,179	114,741	(114,741)	-
計	424,588	155,679	102,749	146,838	829,856	(114,741)	715,114
営業費用	396,053	128,408	103,971	133,979	762,413	(112,964)	649,448
営業利益又は営業損失( )	28,535	27,270	1,221	12,859	67,443	(1,777)	65,666

(2) 15年9月中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	349,523	94,845	79,748	137,603	661,720	-	661,720
(2)セグメント間の内部売上高	38,517	25,940	4,256	1,701	70,417	(70,417)	-
計	388,041	120,786	84,005	139,305	732,138	(70,417)	661,720
営業費用	378,948	103,233	82,001	131,633	695,817	(70,251)	625,565
営業利益	9,092	17,552	2,004	7,671	36,320	(165)	36,155

(3) 15年12月期(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	595,110	207,341	168,515	271,988	1,242,956	-	1,242,956
(2)セグメント間の内部売上高	85,040	56,589	8,199	2,010	151,840	(151,840)	-
計	680,151	263,931	176,715	273,999	1,394,797	(151,840)	1,242,956
営業費用	653,905	228,643	171,797	256,919	1,311,266	(151,496)	1,159,769
営業利益	26,245	35,287	4,918	17,079	83,531	(343)	83,187

## 3. 海外売上高

(1) 16年6月中間期(平成16年1月1日~平成16年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	169,830	96,735	149,534	5,728	421,828
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.7%	13.5%	20.9%	0.8%	59.0%

(2) 15年9月中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	134,293	85,625	141,320	5,985	367,224
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.3%	12.9%	21.4%	0.9%	55.5%

(3) 15年12月期(平成15年4月1日~平成15年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	272,218	171,006	273,987	9,396	726,609
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.9%	13.8%	22.0%	0.8%	58.5%

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前年比(%)
ガラス	249,745	8.8
電子・ディスプレイ	179,697	+27.3
化学	117,861	+13.0
その他	8,924	+6.8
合計	556,227	+5.4

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。

2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

### 2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

### 3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株 式	98,509	186,289	87,780	114,641	169,537	54,896	107,134	171,071	63,937
(2)債 券	1,430	1,503	73	1,494	1,595	101	1,459	1,531	71
(3)そ の 他	2,007	1,952	54	18,375	18,524	148	8,075	8,140	65
合計	101,946	189,745	87,798	134,510	189,657	55,146	116,669	180,743	64,074

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,600	26,623	26,317
非上場債券	53	113	54

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月18日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218-5509

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 9月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	282,251	6.4	13,666	-	15,969	269.6
15年9月中間期	265,380	1.3	1,055	-	4,321	42.0
15年12月期	413,656	-	5,817	-	8,870	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	30,321	125.3	25.84
15年9月中間期	13,456	444.7	11.46
15年12月期	14,759	-	12.54

(注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 1,173,624,859株 15年9月中間期 1,173,779,875株  
15年12月期 1,173,759,534株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	6.00	-
15年9月中間期	-	-
15年12月期	-	6.75

(注) 16年6月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	1,066,842	599,341	56.2	510.70
15年9月中間期	1,064,196	555,266	52.2	473.07
15年12月期	1,058,509	562,731	53.2	479.45

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 1,173,568,828株 15年9月中間期 1,173,743,498株  
15年12月期 1,173,705,662株

2. 期末自己株式数 16年6月中間期 1,673,669株 15年9月中間期 1,498,999株  
15年12月期 1,536,835株

## 2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	560,000	25,000	26,000	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円12銭

百万円未満切捨表示。平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっています。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照下さい。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	16年6月中間期末 (16. 6. 30)	15年9月中間期末 (15. 9. 30)	15年12月期末 (15. 12. 31)
流動資産	239,357	230,538	236,971
現金及び預金	9,750	5,310	4,519
受取手形	7,307	8,525	7,877
売掛金	121,278	101,487	112,572
製品・仕掛品	44,230	44,122	46,046
原材料・貯蔵品	12,352	12,380	13,226
繰延税金資産	3,974	5,399	3,400
短期貸付金	7,687	17,577	18,016
その他の流動資産	32,779	35,737	31,315
貸倒引当金	2	2	2
固定資産	827,484	833,658	821,538
有形固定資産	243,376	248,864	244,896
建物	54,541	54,513	54,967
構築物	14,707	14,680	14,661
機械装置	118,686	111,759	119,268
車両運搬具	203	224	213
工具器具備品	6,586	7,119	6,919
土地	45,246	44,936	44,939
建設仮勘定	3,403	15,631	3,925
無形固定資産	4,172	4,158	4,106
投資その他の資産	579,935	580,634	572,535
投資有価証券	250,092	236,568	236,793
子会社株式及び出資金	296,948	302,038	300,384
子会社転換社債	12,117	11,917	11,984
長期貸付金	7,536	7,983	7,920
固定化債権	1,012	1,660	1,001
長期前払費用	3,254	2,426	3,450
長期繰延税金資産	-	8,998	1,621
その他の投資	10,674	10,840	10,937
貸倒引当金	1,701	1,799	1,557
資産合計	1,066,842	1,064,196	1,058,509

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	16年6月中間期末 (16. 6. 30)	15年9月中間期末 (15. 9. 30)	15年12月期末 (15. 12. 31)
流動負債	180,906	186,513	166,252
買掛金	101,830	94,317	100,974
短期借入金	1,250	1,250	1,250
コマーシャルペーパー	14,000	31,000	3,000
未払金	16,375	20,606	20,791
未払法人税等	7,161	5,202	1,900
未払費用	9,506	2,530	1,554
預り保証金	11,665	11,662	11,508
預り金	10,806	11,801	14,156
賞与引当金	2,814	6,496	2,696
定期修繕引当金	1,468	628	1,322
構造改善引当金	3,277	-	6,185
その他の流動負債	750	1,017	912
固定負債	286,593	322,416	329,525
社債	208,703	238,703	253,703
長期借入金	32,500	33,750	33,125
長期繰延税金負債	16,625	-	-
退職給付引当金	6,109	20,234	24,548
役員退職慰労引当金	887	1,510	1,539
特別修繕引当金	14,105	11,194	11,116
債務保証損失引当金	4,096	3,389	4,585
構造改善引当金	-	12,747	-
その他の固定負債	3,566	886	906
負債合計	467,500	508,930	495,777
資本金	90,472	90,472	90,472
資本剰余金	84,398	84,395	84,395
資本準備金	84,395	84,395	84,395
その他資本剰余金	3	-	0
利益剰余金	368,821	346,538	347,842
その他有価証券評価差額金	57,018	35,044	41,237
自己株式	1,369	1,184	1,216
資本合計	599,341	555,266	562,731
負債・資本合計	1,066,842	1,064,196	1,058,509

## 中 間 損 益 計 算 書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	1 6 年 6 月中間期 (16.1 ~ 16.6)	1 5 年 9 月中間期 (15.4 ~ 15.9)	1 5 年 1 2 月期 (15.4 ~ 15.12)
営 業 損 益			
売上高	282,251	265,380	413,656
売上原価	224,894	218,105	338,055
販売費及び一般管理費	43,690	46,219	69,833
営 業 利 益	13,666	1,055	5,817
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	5,875	6,904	8,891
受取利息及び配当金	4,931	5,557	7,042
雑収入	944	1,346	1,848
営 業 外 費 用	3,572	3,638	5,839
支払利息	1,987	2,090	3,082
雑損失	1,584	1,548	2,756
経 常 利 益	15,969	4,321	8,870
特 別 利 益	34,637	19,546	26,509
固定資産売却益	924	13,916	14,187
投資有価証券売却益	8,543	5,005	10,360
債務保証損失引当金戻入額	702	-	-
構造改善引当金戻入額	137	624	1,961
厚生年金基金代行返上益	24,329	-	-
特 別 損 失	3,773	3,240	9,257
固定資産除却損	751	1,276	2,851
関連会社株式売却損	729	-	-
子会社株式評価減	-	-	3,243
債務保証損失引当金繰入額	213	335	1,533
特別環境対策費	2,079	-	-
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	-	1,628	1,628
税引前中間(当期)純利益	46,833	20,627	26,122
法人税、住民税及び事業税	6,133	4,344	1,576
法人税等調整額	10,379	2,827	9,787
中間(当期)純利益	30,321	13,456	14,759
前期繰越利益	11,112	11,035	11,035
合併による抱合株式消却損	1,375	-	-
中間(当期)未処分利益	40,059	24,491	25,794

・中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

(3)たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

主として定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3)定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼  
働期間を勘案した金額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込  
額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に  
よる定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定  
の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処  
理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年  
3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委  
員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日におい  
て代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計  
処理しております。

本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として  
24,329百万円計上しております。

また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、  
57,945百万円であります。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6)特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期  
間を勘案した金額を計上しております。

(7)債務保証損失引当金

子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

## (8)構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## .注記事項

## (貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1.減価償却累計額	526,359 百万円	528,295 百万円	511,144 百万円
2.受取手形裏書譲渡高	5,494 百万円	6,638 百万円	7,133 百万円
3.保証債務	205,556 百万円	217,019 百万円	207,609 百万円
(うち保証予約等)	(146,226 百万円)	(154,398 百万円)	(147,405 百万円)
4.社債の債務履行引受	45,000 百万円	- 百万円	- 百万円
契約に係る偶発債務			
5.自己株式	1,369 百万円	1,184 百万円	1,216 百万円
(株式数)	(1,673,669 株)	(1,498,999 株)	(1,536,835 株)

## ( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの ( 単位 : 百万円 )

## 1. 当中間会計期間末 ( 平成 16 年 6 月 30 日 )

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	34,054	48,609	14,554
(2) 関連会社株式	2,936	8,594	5,657
計	36,991	57,204	20,212

## 2. 前中間会計期間末 ( 平成 15 年 9 月 30 日 )

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	34,054	46,283	12,228
(2) 関連会社株式	2,936	7,703	4,766
計	36,991	53,987	16,995

## 3. 前事業年度末 ( 平成 15 年 12 月 31 日 )

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	34,054	47,472	13,418
(2) 関連会社株式	2,936	9,537	6,600
計	36,991	57,010	20,019

## 平成16年12月期 中間決算短信補足資料【連結】

## 1. 当期の業績

(単位: 億円)

	平成16年6月期	平成15年9月期	平成15年12月期
売上高	7,151	6,617	12,430
営業利益	657	362	832
経常利益	647	333	754
当期純利益	595	294	536
株主資本	6,892	6,154	6,228
1株あたり当期純利益(円)	50.67	25.08	45.65

【参考情報】 旭硝子及び旧3月決算の連結子会社の平成15年1~6月業績と12月決算の連結子会社の平成15年1~6月業績を連結した、平成15年(暦年)上半期(参考値)と平成16年上半期の事業セグメント別の業績比較は以下の通りです。

	2003年1月1日～6月30日		2004年1月1日～6月30日			
	売上高	営業利益	売上高	増減	営業利益	増減
ガラス	3,547	142	3,629	82	227	85
電子・ディスプレイ	1,741	181	2,076	335	336	155
化学	1,290	35	1,364	74	79	44
その他	354	6	375	21	14	8
全社又は消去	275	3	293	18	0	3
連結	6,657	361	7,151	494	657	296

## 2. 主要項目

(単位: 億円)

	平成16年6月期	平成15年9月期	平成15年12月期
設備投資	772	536	1,104
減価償却費	520	550	999
研究開発費	154	161	273
有利子負債残高	5,324	6,501	5,743
金融収支	26	45	78
D/E比率	0.66	0.89	0.78
期末従業員数(人)	56,147	56,506	55,732

## 3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成16年6月期	平成15年9月期	平成15年12月期
連結子会社数	251	254	251
持分法適用会社数	35	40	38

(1) 連結子会社 新規: 12社(旭硝子ファインテクノ韓国 他) 除外: 12社(旭硝子フロロポリマーズ(合併) 他)  
(2) 持分法適用会社 新規: 0社 除外: 3社(林商行(売却) 他)

## 4. 平成16年12月期の業績予想

(単位: 億円)

	平成16年12月期
売上高	14,500
営業利益	1,260
経常利益	1,220
当期純利益	730
設備投資	1,500
減価償却費	1,100
研究開発費	330

## 5. 平成16年12月期の事業セグメント別業績予想

(単位: 億円)

	売上高	営業利益
ガラス	7,300	440
電子・ディスプレイ	4,300	660
化学	2,750	140
その他	750	20
全社又は消去	600	-
連結	14,500	1,260

## 6. 為替レート

	平成16年6月期		平成15年9月期		平成16年12月期
	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	108.38	108.43	119.13	119.80	109
円/ユーロ	132.40	131.06	132.69	136.92	131

## 平成16年12月期 中間決算短信補足資料【単独】

## 1. 当中間期の業績 (金額単位：億円)

	平成16年6月 中間期	平成15年9月 中間期	平成15年12月期 (9ヶ月決算)
売上高	2,823	2,654	4,137
営業利益	137	11	58
経常利益	160	43	89
当期純利益	303	135	148
株主資本	5,993	5,553	5,627
1株当たり中間(当期)純利益	25.84	11.46	12.54

## 2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成16年6月 中間期	平成15年9月 中間期	平成15年12月期 (9ヶ月決算)
設備投資	182	192	270
減価償却費	154	154	238
研究開発費	101	113	176
有利子負債残高	2,565	3,047	2,911
金融収支	29	35	40
D/E比率	0.43	0.55	0.52
為替レート(円/ドル)	108.38	111.25	114.59
期末従業員数(人)	6,100	6,285	6,063

## 3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成16年6月 中間期	平成15年9月 中間期	平成15年12月期 (9ヶ月決算)
ガラス・建材部門	955	898	1,401
電子・ディスプレイ部門	1,093	1,001	1,567
化学部門	774	754	1,169
合計	2,823	2,654	4,137

## 4. 平成16年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独
売上高	5,600
営業利益	230
経常利益	250
当期純利益	260
設備投資額	380
減価償却費	320
研究開発費	230
為替レート(円/ドル)	109